



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所
 コード番号 8388 URL https://www.awabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 福永 丈久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 豊田 晃 (TEL) 088-623-3131
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	78,964	3.7	17,861	7.4	13,202	17.2
2024年3月期	76,107	△13.5	16,624	7.7	11,263	10.3

(注) 包括利益 2025年3月期 6,509百万円(△88.7%) 2024年3月期 58,113百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	330.88	—	3.9	0.4	22.6
2024年3月期	277.28	—	3.6	0.4	21.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 — 百万円 2024年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,024,901	334,216	8.3	8,441.77
2024年3月期	3,922,560	332,622	8.4	8,292.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 334,216百万円 2024年3月期 332,622百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,212	1,991	△4,914	401,423
2024年3月期	△31,464	△44,644	△4,254	376,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,049	27.0	0.9
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	3,803	28.7	1.1
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	41,200	5.2	9,800	△6.2	6,700	△7.2	169.23
通期	83,000	5.1	19,200	7.4	13,300	0.7	335.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	40,000,000株	2024年3月期	41,040,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	409,180株	2024年3月期	927,780株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	39,902,441株	2024年3月期	40,620,427株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	61,693	4.1	17,403	7.1	13,185	17.5
2024年3月期	59,223	△18.0	16,244	9.0	11,213	10.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2025年3月期	330.44		—			
2024年3月期	276.06		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,994,885	323,882	8.1	8,180.75
2024年3月期	3,894,617	322,743	8.2	8,046.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 323,882百万円 2024年3月期 322,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,000	6.1	9,100	△6.4	6,300	△6.2	159.12
通 期	65,300	5.8	18,800	8.0	13,300	0.8	335.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

※2025年3月期決算説明資料

※2025年3月期決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比28億56百万円増収の789億64百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、円貨債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比16億19百万円増加の611億2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比12億37百万円増益の178億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19億39百万円増益の132億2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益の増収などから、前連結会計年度比26億34百万円増収の632億63百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比12億17百万円増益の176億48百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比3億4百万円増収の165億41百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比87百万円増益の6億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、法人預金・公金預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比638億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,956億円となりました。一方、個人年金保険等の預かり資産残高は、前連結会計年度末比41億円減少し、当連結会計年度末残高は2,630億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高は、前連結会計年度末比381億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆734億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比1,152億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,580億円となりました。

有価証券につきましては、債券の減少を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比149億円減少し、1兆355億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比134億円減少し、1,123億円の評価益となりました。

当連結会計年度末現在の連結自己資本比率につきましては、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことなどから、前連結会計年度末比0.04ポイント低下し、10.68%となりましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金増加などにより、282億12百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では596億77百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、19億91百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では466億35百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、49億14百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では6億59百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比252億91百万円増加し、4,014億23百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の当行単体の業績につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの増収を見込み、経常収益は前事業年度比37億円増収の653億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比14億円増益の188億円、同2億円増益の133億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は830億円、経常利益は192億円、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される地政学的リスク及び金利変動などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とすることを目標としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき45円を予定しておりましたが、株主還元率の目標達成に努める中、業績等を勘案した結果、5円増配し1株につき50円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当45円と合わせて1株につき95円となります。この結果、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40.16%となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき100円(中間・期末各50円)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	402,273	427,652
買入金銭債権	720	—
有価証券	1,050,522	1,035,528
貸出金	2,342,731	2,458,031
外国為替	7,247	6,622
リース債権及びリース投資資産	32,469	34,362
その他資産	54,057	30,737
有形固定資産	38,346	38,515
建物	15,334	15,516
土地	20,537	20,242
建設仮勘定	419	566
その他の有形固定資産	2,055	2,189
無形固定資産	3,992	3,919
ソフトウェア	3,879	3,805
その他の無形固定資産	112	113
繰延税金資産	293	285
支払承諾見返	9,302	8,613
貸倒引当金	△19,397	△19,367
資産の部合計	3,922,560	4,024,901
負債の部		
預金	3,197,431	3,268,192
譲渡性預金	134,458	127,504
コールマネー及び売渡手形	4,996	8,223
債券貸借取引受入担保金	4,315	8,671
借入金	158,036	190,854
外国為替	11	55
社債	487	437
その他負債	46,800	45,003
賞与引当金	25	24
役員賞与引当金	52	61
役員退職慰労引当金	12	5
株式報酬引当金	313	452
睡眠預金払戻損失引当金	141	90
偶発損失引当金	1,398	1,379
繰延税金負債	29,638	28,550
再評価に係る繰延税金負債	2,514	2,562
支払承諾	9,302	8,613
負債の部合計	3,589,938	3,690,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	197,890	204,879
自己株式	△2,541	△1,183
株主資本合計	238,908	247,254
その他有価証券評価差額金	86,523	76,171
繰延ヘッジ損益	2,430	6,162
土地再評価差額金	4,759	4,628
その他の包括利益累計額合計	93,713	86,962
純資産の部合計	332,622	334,216
負債及び純資産の部合計	3,922,560	4,024,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	76,107	78,964
資金運用収益	44,688	46,127
貸出金利息	25,806	27,584
有価証券利息配当金	16,032	17,672
コールローン利息及び買入手形利息	2,419	32
預け金利息	426	821
その他の受入利息	3	16
信託報酬	2	2
役務取引等収益	10,001	10,663
その他業務収益	17,513	16,852
その他経常収益	3,901	5,317
償却債権取立益	941	1,241
その他の経常収益	2,960	4,075
経常費用	59,482	61,102
資金調達費用	8,547	7,223
預金利息	925	2,233
譲渡性預金利息	10	166
コールマネー利息及び売渡手形利息	453	321
債券貸借取引支払利息	262	302
借入金利息	45	134
社債利息	2	4
その他の支払利息	6,848	4,060
役務取引等費用	1,298	1,265
その他業務費用	15,353	17,782
営業経費	30,478	31,199
その他経常費用	3,805	3,631
貸倒引当金繰入額	2,647	2,086
その他の経常費用	1,157	1,544
経常利益	16,624	17,861
特別利益	12	11
固定資産処分益	12	11
特別損失	663	281
固定資産処分損	109	69
減損損失	553	212
税金等調整前当期純利益	15,973	17,590
法人税、住民税及び事業税	4,956	4,206
法人税等調整額	△246	180
法人税等合計	4,710	4,387
当期純利益	11,263	13,202
親会社株主に帰属する当期純利益	11,263	13,202

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,263	13,202
その他の包括利益	46,849	△6,693
その他有価証券評価差額金	44,121	△10,352
繰延ヘッジ損益	2,727	3,732
土地再評価差額金	—	△73
包括利益	58,113	6,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,113	6,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,559		△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,263		11,263
自己株式の取得				△1,747	△1,747
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,736	△1,695	7,041
当期末残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当期変動額					
剰余金の配当					△2,559
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,263
自己株式の取得					△1,747
自己株式の処分					51
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,121	2,727	△33	46,816	46,816
当期変動額合計	44,121	2,727	△33	46,816	53,858
当期末残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,202		13,202
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分			△0	12	12
自己株式の消却			△2,846	2,846	—
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,988	1,357	8,346
当期末残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当期変動額					
剰余金の配当					△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,202
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,352	3,732	△131	△6,751	△6,751
当期変動額合計	△10,352	3,732	△131	△6,751	1,594
当期末残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,973	17,590
減価償却費	3,294	2,956
減損損失	553	212
貸倒引当金の増減(△)	415	△29
偶発損失引当金の増減(△)	84	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	23	139
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	△51
資金運用収益	△44,688	△46,127
資金調達費用	8,547	7,223
有価証券関係損益(△)	△2,283	△670
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△10,147	1,336
固定資産処分損益(△は益)	97	58
貸出金の純増(△)減	△170,419	△115,299
預金の純増減(△)	△53,187	70,761
譲渡性預金の純増減(△)	4,451	△6,954
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,926	32,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	232	△88
コールローン等の純増(△)減	140,991	720
コールマネー等の純増減(△)	4,996	3,227
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,315	4,355
外国為替(資産)の純増(△)減	1,540	123
外国為替(負債)の純増減(△)	8	44
普通社債発行及び償還による増減(△)	487	△50
資金運用による収入	43,087	45,103
資金調達による支出	△8,517	△6,481
その他	1,727	22,901
小計	△28,536	33,802
法人税等の支払額	△2,927	△5,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,464	28,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,041	△239,048
有価証券の売却による収入	156,481	151,987
有価証券の償還による収入	101,091	92,053
金銭の信託の増加による支出	△1,507	△1,509
金銭の信託の減少による収入	1,507	1,509
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△1,776
有形固定資産の除却による支出	△103	△31
有形固定資産の売却による収入	29	125
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,644	1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,559	△3,425
自己株式の取得による支出	△1,747	△1,501
自己株式の売却による収入	51	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△4,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,362	25,291
現金及び現金同等物の期首残高	456,494	376,132
現金及び現金同等物の期末残高	376,132	401,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。

これによる影響額はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	60,037	16,069	76,107	—	76,107
セグメント間の内部経常収益	591	167	759	△759	—
計	60,628	16,237	76,866	△759	76,107
セグメント利益	16,431	589	17,020	△396	16,624
セグメント資産	3,886,412	50,781	3,937,193	△14,632	3,922,560
セグメント負債	3,570,721	33,853	3,604,574	△14,636	3,589,938
その他の項目					
減価償却費	3,074	165	3,239	54	3,294
資金運用収益	45,060	68	45,128	△439	44,688
資金調達費用	8,499	87	8,587	△39	8,547
特別利益	12	0	12	—	12
(固定資産処分益)	(12)	(0)	(12)	(—)	(12)
特別損失	663	1	665	△1	663
(固定資産処分損)	(109)	(1)	(111)	(△1)	(109)
(減損損失)	(553)	(—)	(553)	(—)	(553)
税金費用	4,532	178	4,710	△0	4,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,408	648	3,056	45	3,102

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,632百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,636百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△439百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△39百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	62,572	16,391	78,964	—	78,964
セグメント間の内部経常収益	690	149	840	△840	—
計	63,263	16,541	79,804	△840	78,964
セグメント利益	17,648	676	18,325	△463	17,861
セグメント資産	3,986,950	52,734	4,039,685	△14,783	4,024,901
セグメント負債	3,670,104	35,370	3,705,475	△14,790	3,690,684
その他の項目					
減価償却費	2,688	219	2,908	48	2,956
資金運用収益	46,589	72	46,662	△534	46,127
資金調達費用	7,140	153	7,293	△69	7,223
特別利益	8	2	11	—	11
(固定資産処分益)	(8)	(2)	(11)	(—)	(11)
特別損失	281	0	281	0	281
(固定資産処分損)	(69)	(0)	(69)	(0)	(69)
(減損損失)	(212)	(—)	(212)	(—)	(212)
税金費用	4,175	195	4,370	17	4,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,980	95	3,076	19	3,096

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,783百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,790百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△534百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額17百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,292.28	8,441.77
1株当たり当期純利益	277.28	330.88

(注)1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度283千株、当連結会計年度279千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度247千株、当連結会計年度280千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	332,622百万円	334,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	332,622百万円	334,216百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,112千株	39,590千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,263百万円	13,202百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	11,263百万円	13,202百万円
普通株式の期中平均株式数	40,620千株	39,902千株

(重要な後発事象)

従業員向け「株式報酬制度」の導入の詳細決定

当行は、2025年5月9日開催の取締役会において、当行及び連結子会社の従業員を対象とした、「株式報酬制度」の導入の詳細について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年5月9日)別途開示いたしました『従業員向け「株式報酬制度」の導入(詳細決定)に関するお知らせ』をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	402,270	427,646
現金	29,847	38,705
預け金	372,422	388,941
買入金銭債権	720	—
有価証券	1,060,236	1,044,551
国債	157,058	173,741
地方債	158,531	141,606
社債	271,282	233,966
株式	179,410	194,710
その他の証券	293,953	300,526
貸出金	2,339,844	2,456,820
割引手形	7,814	5,610
手形貸付	73,559	33,997
証書貸付	2,142,759	2,279,373
当座貸越	115,711	137,838
外国為替	7,247	6,622
外国他店預け	7,155	6,486
買入外国為替	4	37
取立外国為替	87	98
その他資産	51,204	26,955
未収収益	3,360	3,686
金融派生商品	11,957	18,901
金融商品等差入担保金	9,668	1,450
その他の資産	26,219	2,916
有形固定資産	36,493	36,439
建物	14,074	14,236
土地	20,481	20,185
リース資産	56	34
建設仮勘定	419	566
その他の有形固定資産	1,462	1,416
無形固定資産	3,916	3,862
ソフトウェア	3,810	3,755
その他の無形固定資産	106	106
支払承諾見返	9,302	8,613
貸倒引当金	△16,619	△16,627
資産の部合計	3,894,617	3,994,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	3,202,530	3,272,249
当座預金	207,654	190,932
普通預金	1,994,841	2,058,853
貯蓄預金	30,989	30,341
通知預金	9,678	4,507
定期預金	871,451	883,751
定期積金	6,239	6,017
その他の預金	81,675	97,845
譲渡性預金	138,458	131,504
コールマネー	4,996	8,223
債券貸借取引受入担保金	4,315	8,671
借入金	143,336	174,608
借入金	143,336	174,608
外国為替	11	55
売渡外国為替	10	7
未払外国為替	0	48
その他負債	35,206	34,575
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,022	1,160
未払費用	841	1,672
前受収益	669	1,265
給付補填備金	0	0
金融派生商品	21,763	16,738
金融商品等受入担保金	6,858	11,738
リース債務	61	38
資産除去債務	134	100
その他の負債	2,856	1,860
役員賞与引当金	52	61
株式報酬引当金	313	452
睡眠預金払戻損失引当金	141	90
偶発損失引当金	1,398	1,379
繰延税金負債	29,294	27,952
再評価に係る繰延税金負債	2,514	2,562
支払承諾	9,302	8,613
負債の部合計	3,571,873	3,671,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	192,549	199,520
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	178,485	185,456
固定資産圧縮積立金	560	552
株式消却積立金	2,015	1,168
別途積立金	157,520	164,520
繰越利益剰余金	18,390	19,215
自己株式	△2,541	△1,183
株主資本合計	229,694	238,022
その他有価証券評価差額金	85,859	75,068
繰延ヘッジ損益	2,430	6,162
土地再評価差額金	4,759	4,628
評価・換算差額等合計	93,049	85,859
純資産の部合計	322,743	323,882
負債及び純資産の部合計	3,894,617	3,994,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	59,223	61,693
資金運用収益	45,525	47,025
貸出金利息	25,825	27,629
有価証券利息配当金	16,851	18,525
コールローン利息	2,419	32
預け金利息	426	821
その他の受入利息	3	16
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,364	8,971
受入為替手数料	1,416	1,466
その他の役務収益	6,948	7,505
その他業務収益	1,444	415
国債等債券売却益	1,375	300
国債等債券償還益	3	—
金融派生商品収益	40	97
その他の業務収益	25	16
その他経常収益	3,886	5,279
償却債権取立益	938	1,239
株式等売却益	2,783	3,881
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	163	157
経常費用	42,979	44,289
資金調達費用	8,499	7,143
預金利息	925	2,237
譲渡性預金利息	10	167
コールマネー利息	453	321
債券貸借取引支払利息	262	302
借用金利息	0	54
金利スワップ支払利息	4,435	3,930
その他の支払利息	2,412	130
役務取引等費用	1,207	1,164
支払為替手数料	220	249
その他の役務費用	987	915
その他業務費用	1,042	3,229
外国為替売買損	19	971
国債等債券売却損	1,023	2,251
国債等債券償却	—	6

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業経費	28,719	29,358
その他経常費用	3,508	3,393
貸倒引当金繰入額	2,397	1,878
貸出金償却	7	7
株式等売却損	636	1,249
株式等償却	207	30
その他の経常費用	260	227
経常利益	16,244	17,403
特別利益	12	8
固定資産処分益	12	8
特別損失	663	281
固定資産処分損	109	69
減損損失	553	212
税引前当期純利益	15,593	17,130
法人税、住民税及び事業税	4,172	3,813
法人税等調整額	206	132
法人税等合計	4,379	3,945
当期純利益	11,213	13,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15	150,520	18,702	183,862
当期変動額									
剰余金の配当								△2,559	△2,559
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額									
株式消却積立金の積立						2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩									
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
当期純利益								11,213	11,213
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								33	33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△312	8,687
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△846	222,701	42,395	△297	4,792	46,890	269,592
当期変動額							
剰余金の配当		△2,559					△2,559
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		11,213					11,213
自己株式の取得	△1,747	△1,747					△1,747
自己株式の処分	51	51					51
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		33					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			43,463	2,727	△33	46,158	46,158
当期変動額合計	△1,695	6,992	43,463	2,727	△33	46,158	53,150
当期末残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当期変動額									
剰余金の配当								△3,425	△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額					△7			7	—
株式消却積立金の積立						2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩						△2,846		2,846	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
当期純利益								13,185	13,185
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△2,846	△2,846
土地再評価差額金の取崩								57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	△846	7,000	824	6,971
当期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当期変動額							
剰余金の配当		△3,425					△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		13,185					13,185
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	12	12					12
自己株式の消却	2,846	—					—
土地再評価差額金の取崩		57					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,791	3,732	△131	△7,189	△7,189
当期変動額合計	1,357	8,328	△10,791	3,732	△131	△7,189	1,139
当期末残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882

2025 年 3 月期決算說明資料

2025 年 3 月期決算説明資料

I. 2025 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する引当率及び保全率	単・連	8
4. 自己査定結果	単	9
5. 不良債権の状況	単	10
6. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
7. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2026 年 3 月期業績予想

①第 2 四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、II-1（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 2025年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

			2025年3月期		2024年3月期
					2024年3月期比
業 務 粗 利 益	1		44,877	290	44,587
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(46,834)	(2,602)	(44,232)
資 金 利 益	3		39,881	2,855	37,026
役 務 取 引 等 利 益	4		7,809	650	7,159
そ の 他 業 務 利 益	5		△ 2,814	△ 3,216	402
(うち国債等債券損益)	6		(△ 1,956)	(△ 2,311)	(355)
国 内 業 務 粗 利 益	7		42,618	△ 248	42,867
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(44,586)	(2,079)	(42,507)
資 金 利 益	9		36,895	1,469	35,425
役 務 取 引 等 利 益	10		7,665	648	7,016
そ の 他 業 務 利 益	11		△ 1,942	△ 2,367	424
(うち国債等債券損益)	12		(△ 1,967)	(△ 2,328)	(360)
国 際 業 務 粗 利 益	13		2,258	539	1,719
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(2,247)	(522)	(1,724)
資 金 利 益	15		2,986	1,386	1,600
役 務 取 引 等 利 益	16		144	1	142
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 871	△ 849	△ 22
(うち国債等債券損益)	18		(11)	(16)	(△ 4)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	29,126	551	28,575
人 件 費	20	(△)	14,611	764	13,847
物 件 費	21	(△)	12,768	△ 179	12,947
税 金	22	(△)	1,746	△ 33	1,780
実 質 業 務 純 益	23		15,751	△ 260	16,011
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		17,707	2,051	15,656
コ ア 業 務 純 益	25		18,083	3,282	14,800
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△ 852	△ 550	△ 302
業 務 純 益	27		16,603	289	16,313
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△ 1,956	△ 2,311	355
臨 時 損 益	29		800	870	△ 69
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	2,916	△ 18	2,934
貸 出 金 償 却	31	(△)	7	0	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	(△)	2,730	30	2,699
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33	(△)	△ 18	△ 103	84
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	34	(△)	197	54	143
償 却 債 権 取 立 益	35		1,239	300	938
株 式 等 関 係 損 益	36		2,601	661	1,939
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 124	△ 110	△ 13
経 常 利 益	38		17,403	1,159	16,244
特 別 損 益	39		△ 272	378	△ 651
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 60	37	△ 97
減 損 損 失	41	(△)	212	△ 341	553
税 引 前 当 期 純 利 益	42		17,130	1,537	15,593
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	3,813	△ 359	4,172
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	132	△ 74	206
法 人 税 等 合 計	45	(△)	3,945	△ 433	4,379
当 期 純 利 益	46		13,185	1,971	11,213
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	824	△ 869	1,693

損益状況 【連結】

(百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			2024年3月期比	
①資金運用収益		46,127	1,439	44,688
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	7,223	△ 1,323	8,547
③信託報酬		2	△ 0	2
④役務取引等収益		10,663	661	10,001
⑤役務取引等費用	(△)	1,265	△ 33	1,298
⑥その他業務収益		16,852	△ 660	17,513
⑦その他業務費用	(△)	17,782	2,429	15,353
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		47,374	368	47,006
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	30,961	634	30,327
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		16,413	△ 265	16,679
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 926	△ 692	△ 233
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		17,339	427	16,912
⑬その他経常収益		5,317	1,416	3,901
⑭うち償却債権取立益		1,241	300	941
⑮うち偶発損失引当金戻入益		18	18	—
うち株式等売却益		3,914	1,111	2,802
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	237	86	150
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	4,557	519	4,038
⑲うち不良債権処理額	(△)	3,230	110	3,120
貸出金償却	(△)	17	6	11
個別貸倒引当金繰入額	(△)	3,012	132	2,880
その他の債権売却損等	(△)	199	△ 28	228
うち株式等売却損	(△)	1,249	613	636
うち株式等償却	(△)	37	△ 199	237
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		522	809	△ 287
経常利益 (⑫+⑳)		17,861	1,237	16,624
特別損益		△ 270	380	△ 650
税金等調整前当期純利益		17,590	1,617	15,973
法人税、住民税及び事業税	(△)	4,206	△ 749	4,956
法人税等調整額	(△)	180	427	△ 246
法人税等合計	(△)	4,387	△ 322	4,710
当期純利益		13,202	1,939	11,263
親会社株主に帰属する当期純利益		13,202	1,939	11,263
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑱)	(△)	1,043	△ 902	1,946
(連結対象会社数)				
連結子会社数		7	—	7
持分法適用会社数		—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,751	△ 260	16,011
職員一人当たり (千円)	12,042	△ 535	12,578
(2) 業務純益	16,603	289	16,313
職員一人当たり (千円)	12,693	△ 121	12,815

(注) なお、職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	0.04	1.24
(イ) 貸出金利回 (a)	1.16	△ 0.01	1.17
(ロ) 有価証券利回	1.94	0.14	1.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.01	1.05
(イ) 預金等利回 (b)	0.07	0.05	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.26	△ 0.00	0.26
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.09	△ 0.06	1.15
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.05	0.19

(国内業務部門分)

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.10	0.09	1.01
(イ) 貸出金利回 (a)	1.07	0.02	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.66	0.09	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	0.08	0.83
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.06	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.04	0.04	△ 0.00
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.01	△ 0.04	1.05
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.01	0.18

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 1,956	△ 2,311	355
売却益	300	△ 1,075	1,375
償還益	—	△ 3	3
売却損	2,251	1,227	1,023
償還損	—	—	—
償却	6	6	—
株式等関係損益 (3 勘定戻)	2,601	661	1,939
売却益	3,881	1,098	2,783
売却損	1,249	613	636
償却	30	△ 176	207

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2025年3月末					2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年 9月末比	2024年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	108,818	△23,323	△14,128	151,367	42,549	132,142	157,075	24,933	122,947	143,364	20,417
株式	122,427	△3,542	12,812	122,632	205	125,969	126,220	250	109,614	109,778	163
債券	△37,333	△19,130	△24,631	1,138	38,472	△18,203	2,268	20,472	△12,702	2,913	15,615
その他	23,725	△650	△2,308	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637
合計	108,818	△23,323	△14,128	151,367	42,549	132,142	157,075	24,933	122,947	143,364	20,417
株式	122,427	△3,542	12,812	122,632	205	125,969	126,220	250	109,614	109,778	163
債券	△37,333	△19,130	△24,631	1,138	38,472	△18,203	2,268	20,472	△12,702	2,913	15,615
その他	23,725	△650	△2,308	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(百万円)

	2025年3月末					2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2024年 9月末比	2024年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	112,336	△23,482	△13,477	154,878	42,541	135,819	160,750	24,931	125,814	146,228	20,414
株式	125,937	△3,707	13,458	126,142	205	129,644	129,895	250	112,479	112,642	163
債券	△37,325	△19,124	△24,626	1,138	38,464	△18,201	2,268	20,470	△12,698	2,913	15,612
その他	23,725	△650	△2,308	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637
合計	112,336	△23,482	△13,477	154,878	42,541	135,819	160,750	24,931	125,814	146,228	20,414
株式	125,937	△3,707	13,458	126,142	205	129,644	129,895	250	112,479	112,642	163
債券	△37,325	△19,124	△24,626	1,138	38,464	△18,201	2,268	20,470	△12,698	2,913	15,612
その他	23,725	△650	△2,308	27,596	3,871	24,375	28,586	4,210	26,034	30,671	4,637

(注)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末 2024年3月末比	2024年9月末	2024年3月末
	2024年9月末比	2024年3月末比			
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.43%	△ 0.11	0.00	10.54%	10.43%
(2) 単体における自己資本の額	237,381	3,171	7,171	234,209	230,209
(3) リスク・アセットの額	2,274,802	54,692	67,849	2,220,109	2,206,953
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	90,992	2,187	2,713	88,804	88,278

【連結】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末 2024年3月末比	2024年9月末	2024年3月末
	2024年9月末比	2024年3月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.68%	△ 0.17	△ 0.04	10.85%	10.72%
(2) 連結における自己資本の額	247,103	2,641	7,127	244,462	239,975
(3) リスク・アセットの額	2,312,998	61,703	75,138	2,251,294	2,237,860
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	92,519	2,468	3,005	90,051	89,514

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
	2024年3月期比	2024年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.87	△ 0.53	5.40
業務純益ベース	5.13	△ 0.37	5.50
コア業務純益ベース	5.47	0.19	5.28
当期純利益ベース	4.07	0.29	3.78

②ROA 【単体】

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
	2024年3月期比	2024年3月期比	
コア業務純益ベース	0.44	0.04	0.40
当期純利益ベース	0.33	0.04	0.29

③OHR 【単体】

(%)

	2025年3月期		2024年3月期
	2024年3月期比	2024年3月期比	
OHR	64.90	0.82	64.08
修正OHR	62.19	△ 2.41	64.60

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末
		2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,838	237	3,337	17,500
危険債権	20,792	498	△ 3,963	24,756
要管理債権	7,290	571	1,763	5,527
うち三月以上延滞債権	627	△ 520	△ 179	807
うち貸出条件緩和債権	6,662	1,091	1,942	4,720
合 計	48,921	1,306	1,136	47,784
正常債権	2,433,235	95,827	113,130	2,320,105
総与信残高	2,482,156	97,133	114,267	2,367,889

部分直接償却実施額	14,397	△ 1,919	△ 1,773	16,316	16,170
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	△ 0.03	0.10	0.87	0.74
	危険債権	0.84	△ 0.01	△ 0.21	0.85	1.05
	要管理債権	0.29	0.01	0.06	0.28	0.23
	うち三月以上延滞債権	0.02	△ 0.03	△ 0.01	0.05	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.27	0.04	0.07	0.23	0.20
合 計	1.97	△ 0.03	△ 0.05	2.00	2.02	

【連結】

(百万円)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末	
	2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,784	117	3,220	21,666	18,563
危険債権	21,306	839	△ 3,645	20,467	24,952
要管理債権	7,290	571	1,763	6,719	5,527
うち三月以上延滞債権	627	△ 520	△ 179	1,148	807
うち貸出条件緩和債権	6,662	1,091	1,942	5,571	4,720
合 計	50,381	1,527	1,337	48,853	49,043
正常債権	2,467,349	95,572	113,140	2,371,777	2,354,209
総与信残高 (注)	2,517,730	97,100	114,478	2,420,630	2,403,252

(注) リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	14,397	△ 1,919	△ 1,773	16,316	16,170
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	△ 0.02	0.10	0.89	0.77
	危険債権	0.85	0.00	△ 0.19	0.85	1.04
	要管理債権	0.28	0.00	0.05	0.28	0.23
	うち三月以上延滞債権	0.02	△ 0.03	△ 0.01	0.05	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.26	0.03	0.06	0.23	0.20
合 計	2.00	△ 0.02	△ 0.04	2.02	2.04	

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末	
	2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比			
貸倒引当金	16,627	189	7	16,437	16,619
一般貸倒引当金	4,006	△ 379	△ 852	4,386	4,858
個別貸倒引当金	12,620	569	859	12,051	11,760

【連結】

(百万円)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末	
	2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比			
貸倒引当金	19,367	192	△ 29	19,174	19,397
一般貸倒引当金	4,546	△ 432	△ 926	4,978	5,472
個別貸倒引当金	14,821	625	896	14,195	13,924

3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）に対する引当率及び保全率

【単体】

(百万円、%)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）	48,921	1,306	1,136	47,614
貸倒引当金（一般+個別）	12,407	573	819	11,833
担保保証等	29,560	719	422	28,841
引当率	25.36	0.51	1.11	24.85
保全率	85.78	0.36	0.56	85.42

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

【連結】

(百万円、%)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）	50,381	1,527	1,337	48,853
貸倒引当金（一般+個別）	14,598	587	822	14,011
担保保証等	28,624	722	415	27,902
引当率	28.97	0.29	0.89	28.68
保全率	85.79	0.00	0.19	85.79

(注) 引当率= 貸倒引当金/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(参考) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,838	14,272	6,565	6,565	100.00
危険債権	20,792	11,955	8,836	5,442	83.67
要管理債権	7,290	3,332	3,958	400	51.19
うち三月以上延滞債権	627	491	136	34	83.79
うち貸出条件緩和債権	6,662	2,840	3,822	365	48.12
合計	48,921	29,560	19,360	12,407	85.78

4. 自己査定結果

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比		
破綻先①	1,415	197	175	1,218
実質破綻先②	19,422	40	3,161	19,382
破綻懸念先③	20,792	498	△ 3,963	20,294
要注意先④	277,725	414	△ 3,580	277,310
うち要管理先債権	9,511	954	1,774	8,557
小計	319,356	1,149	△ 4,207	318,206
正常先⑤	2,162,800	95,983	118,474	2,066,817
総与信額 ①+②+③+④+⑤	2,482,156	97,133	114,267	2,385,023

②自己査定結果 (分類区分)

【単体】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比		
総与信額	2,482,156	97,133	114,267	2,385,023
非分類額	2,286,838	94,843	113,918	2,191,995
分類額合計	195,318	2,290	349	193,028
Ⅱ分類	191,927	2,382	966	189,544
Ⅲ分類	3,390	△ 92	△ 617	3,483
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

5. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）					
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先	14	5	8	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	208	142	65	100.0	
実質破綻先	194	135	58	—	—						
破綻懸念先	207	134	39	33		危 険 債 権	207	119	54	83.67	
要 注 意 先	要管理先	95	19	75							
					要管理先 以外の 要注意先	2,682	944	1,737			
正 常 先	21,628	21,628				小 計	489	295	124	85.78	
合 計	24,821	22,868	1,919	33	—						
						三月以上 延滞債権	72	6	33	4	51.19
						貸出条件 緩和債権	66				
						正常債権	24,332				1.97%
						合 計	24,821				

- (注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債
 2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 143 億円

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,456,820	98,190	116,975	2,358,629	2,339,844
製 造 業	342,799	12,957	21,736	329,842	321,063
農 業 , 林 業	8,140	609	356	7,531	7,784
漁 業	1,534	△ 200	83	1,734	1,451
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,185	49	55	1,136	1,130
建 設 業	95,758	3,190	1,794	92,568	93,964
電気・ガス・熱供給・水道業	66,745	3,338	5,197	63,407	61,548
情 報 通 信 業	15,546	363	3,035	15,183	12,511
運 輸 業 , 郵 便 業	150,469	11,365	13,234	139,104	137,235
卸 売 業 , 小 売 業	301,563	11,655	13,143	289,908	288,420
金 融 業 , 保 険 業	221,823	15,021	21,009	206,802	200,814
不動産業, 物品賃貸業	344,969	21,911	16,641	323,058	328,328
各種サービス業	290,538	397	△ 3,087	290,141	293,625
地方公共団体	181,629	7,065	11,369	174,564	170,260
そ の 他	376,096	△ 942	1,470	377,038	374,626
国内店名義現地貸	58,015	11,412	10,941	46,603	47,074

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	13.95	△ 0.03	0.23	13.98	13.72
農 業 , 林 業	0.33	0.01	△ 0.00	0.32	0.33
漁 業	0.06	△ 0.01	0.00	0.07	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.00	△ 0.00	0.05	0.05
建 設 業	3.90	△ 0.02	△ 0.12	3.92	4.02
電気・ガス・熱供給・水道業	2.72	0.03	0.09	2.69	2.63
情 報 通 信 業	0.63	△ 0.01	0.10	0.64	0.53
運 輸 業 , 郵 便 業	6.13	0.23	0.26	5.90	5.87
卸 売 業 , 小 売 業	12.27	△ 0.02	△ 0.06	12.29	12.33
金 融 業 , 保 険 業	9.03	0.26	0.45	8.77	8.58
不動産業, 物品賃貸業	14.04	0.34	0.01	13.70	14.03
各種サービス業	11.83	△ 0.47	△ 0.72	12.30	12.55
地方公共団体	7.39	△ 0.01	0.11	7.40	7.28
そ の 他	15.31	△ 0.68	△ 0.70	15.99	16.01
国内店名義現地貸	2.36	0.38	0.35	1.98	2.01

②業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権) 【単体】 (百万円)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末	
		2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	48,921	1,306	1,136	47,614	47,784
製 造 業	9,403	△ 557	459	9,960	8,943
農 業 , 林 業	551	6	△ 25	544	576
漁 業	23	△ 0	0	23	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	670	—	—	670	670
建 設 業	4,310	467	625	3,843	3,685
電気・ガス・熱供給・水道業	141	105	108	36	33
情 報 通 信 業	281	△ 3	△ 6	284	287
運 輸 業 , 郵 便 業	2,832	△ 82	△ 468	2,914	3,300
卸 売 業 , 小 売 業	8,059	△ 338	△ 1,338	8,397	9,397
金 融 業 , 保 険 業	8	△ 0	△ 0	8	8
不動産業, 物品賃貸業	5,456	△ 859	△ 239	6,316	5,696
各 種 サ ー ビ ス 業	14,301	2,438	1,782	11,862	12,518
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	2,881	130	239	2,751	2,642
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比 (%)

	2025 年 3 月末		2024 年 9 月末	2024 年 3 月末	
		2024 年 9 月末比	2024 年 3 月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1.97	△ 0.03	△ 0.05	2.00	2.02
製 造 業	0.38	△ 0.04	0.00	0.42	0.38
農 業 , 林 業	0.02	△ 0.00	△ 0.00	0.02	0.02
漁 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
建 設 業	0.17	0.01	0.01	0.16	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
情 報 通 信 業	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.01
運 輸 業 , 郵 便 業	0.11	△ 0.01	△ 0.03	0.12	0.14
卸 売 業 , 小 売 業	0.32	△ 0.03	△ 0.08	0.35	0.40
金 融 業 , 保 険 業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.22	△ 0.05	△ 0.02	0.27	0.24
各 種 サ ー ビ ス 業	0.58	0.08	0.05	0.50	0.53
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	0.12	0.00	0.01	0.12	0.11
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) 構成比は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
	2024年9月末比	2024年3月末比		
消費者ローン残高	343,978	△ 1,730	△ 224	345,708
住宅ローン残高	317,971	△ 2,303	△ 1,114	320,275
その他ローン残高	26,006	573	889	25,433

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
	2024年9月末比	2024年3月末比		
中小企業等貸出金	1,888,961	59,895	49,302	1,829,066
中小企業等貸出金比率	76.88	△ 0.66	△ 1.74	77.54

7. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2025年3月末		2024年9月末	2024年3月末
	2024年9月末比	2024年3月末比		
総預金(未残)	3,403,754	74,046	62,765	3,329,707
(平残)	3,328,827	4,181	△ 659	3,324,645
貸出金(未残)	2,456,820	98,190	116,975	2,358,629
(平残)	2,364,408	25,109	157,998	2,339,299

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2026年3月期業績予想

①第2四半期【単体】

(億円)

	2026年3月期	増減	2025年3月期
	第2四半期予想		第2四半期実績
経常収益	320	19	301
経常利益	91	△ 6	97
中間純利益	63	△ 4	67
コア業務純益	92	7	85

②通期【単体】

(億円)

	2026年3月期	増減	2025年3月期
	予想		実績
経常収益	653	37	616
経常利益	188	14	174
当期純利益	133	2	131
コア業務純益	188	11	177

(このページに記載はありません)



2025年3月期 決算概要

2025年5月

業績ハイライト2
損益の状況3
《参考》業績予想との比較5
貸出金の状況6
預金と預かり資産8
有価証券運用9
利回りの推移10
経費の状況11
与信費用の状況12
不良債権の状況13
自己資本比率の推移14
業績予想15
広域店舗ネットワークでつなぐ16
PBRの改善に向けた対応について18
トピックス23
人的資本経営の取組み25
地方創生への積極的な取組み26

概況

2024年度のわが国経済は、企業収益が改善傾向にあるもとで、設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が増加基調にあるなど、緩やかに回復しました。

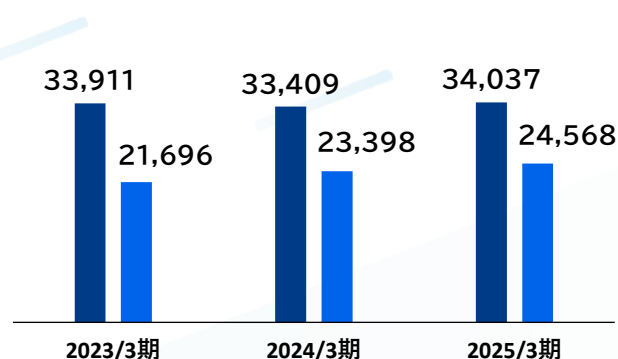
このような状況下、預金および貸出金は順調に増加しました。また、2024年度決算につきましては、資金利益および役務取引等利益が前年度比増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となり、当期純利益については過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(期末残高)は、法人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比627億円(同1.8%)増加しました。一方、貸出金残高(期末残高)は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,169億円(同4.9%)増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年度比で増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役務取引等利益が増益となったことなどから、同20億円増益の177億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同11億円増益の174億円、同19億円増益の131億円となり、当期純利益については過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.68%と、引続き高い水準となりました。

● 総預金(含譲渡性預金)と貸出金(期末残高)

(単位:億円)

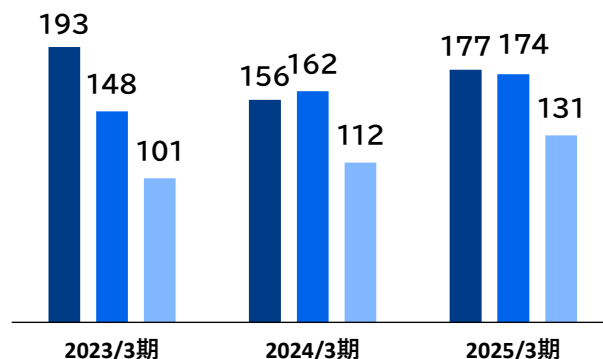
■ 総預金 ■ 貸出金



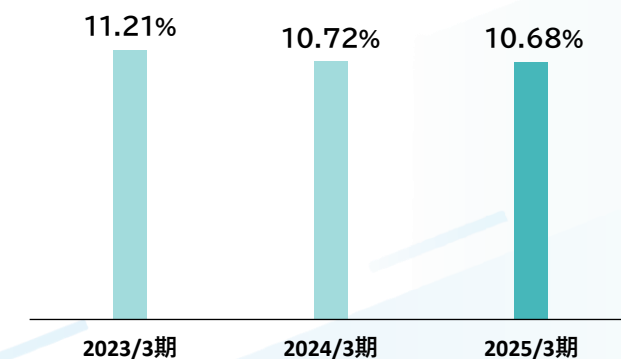
● 利益

(単位:億円)

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



● 自己資本比率(連結)



銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

		2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/3比
経常収益	1	72,229	59,223	61,693	2,469
業務粗利益	2	28,483	44,587	44,877	290
[コア業務粗利益]	3	47,081	44,232	46,834	2,602
資金利益	4	37,409	37,026	39,881	2,855
役務取引等利益	5	6,702	7,159	7,809	650
その他業務利益	6	△15,628	402	△2,814	△3,216
うち国債等債券関係損益	7	△18,597	355	△1,956	△2,311
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	27,755	28,575	29,126	551
人件費	△ 9	13,501	13,847	14,611	764
物件費	△ 10	12,502	12,947	12,768	△179
税金	△ 11	1,752	1,780	1,746	△33
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	728	16,011	15,751	△260
コア業務純益	13	19,325	15,656	17,707	2,051
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	18,852	14,800	18,083	3,282

■ 業務粗利益(左表2)は前年度比2億円増益 コア業務粗利益(左表3)は同26億円増益

- 資金利益 ▶ 円貨預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同28億円の増益。
- 役務取引等利益 ▶ 個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同6億円の増益。
- その他業務利益 ▶ 国債等債券関係損益の減益のほか、外貨調達にかかる外国為替売買損益が減益となったことなどにより、同32億円の減益。

■ コア業務純益(左表13)は前年度比20億円増益

- 経費は、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したものの、業績連動賞与およびベースアップなどにより人件費が増加したことから、同5億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同20億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

			2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/3比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△441	△302	△852	△550
業務純益		16	1,169	16,313	16,603	289
臨時損益		17	13,724	△69	800	870
うち不良債権処理額	△	18	1,519	2,934	2,916	△18
うち個別貸倒引当金繰入額	△	19	1,331	2,699	2,730	30
うち償却債権取立益		20	307	938	1,239	300
うち株式等関係損益		21	15,103	1,939	2,601	661
経常利益		22	14,894	16,244	17,403	1,159
特別損益		23	△778	△651	△272	378
当期純利益		24	10,144	11,213	13,185	1,971
与信費用(15+18)	△	25	1,078	2,632	2,064	△568
実質与信費用(15+18-20)	△	26	771	1,693	824	△869
コア業務純益ROA			0.49%	0.40%	0.44%	0.04%
当期純利益ROA			0.26%	0.29%	0.33%	0.04%
当期純利益ROE			3.69%	3.78%	4.07%	0.29%

■ 実質与信費用(左表26)は前年度比8億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同5億円の減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年度とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、同3億円の増益。

■ 経常利益(左表22)は前年度比11億円の増益、 当期純利益(左表24)は同19億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益(左表7+左表21)が同16億円の減益となったことなどから、同11億円の増益。
- 当期純利益は、税額控除(貸上げ税制)などから同19億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

- コア業務粗利益は、資金利益が貸出金利息を中心に計画を上回ったことなどから業績予想(第2四半期決算短信公表時)を7億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、預金利息が計画比増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増収などから、同6億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同1億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同11億円上回りました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画比増加したことなどから、同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同3億円、当期純利益は同5億円上回りました。

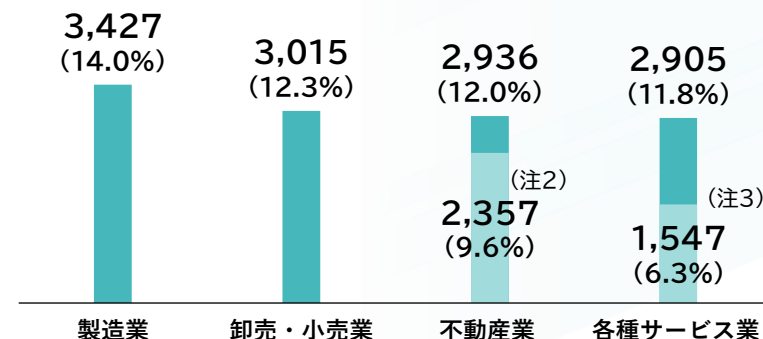
《参考》業績予想との比較【単体】

(単位:億円)

		2025/3期予想	2025/3期実績	比較	増減率
経常収益		588	616	28	4.7%
業務粗利益		459	448	△11	△2.3%
[コア業務粗利益]		461	468	7	1.5%
資金利益		392	398	6	1.5%
役務取引等利益		77	78	1	1.2%
その他業務利益		△11	△28	△17	—
うち国債等債券関係損益		△2	△19	△17	—
経費(臨時処理分を除く)	△	294	291	△3	△1.0%
コア業務純益		166	177	11	6.6%
業務純益		170	166	△4	△2.3%
経常利益		171	174	3	1.7%
特別損失		△2	△2	0	—
当期純利益		126	131	5	3.9%
実質与信費用合計		11	8	△3	△27.2%

- 貸出金残高(期末残高)は、前年度比1,169億円(同4.9%)増加し、2兆4,568億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,058億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同113億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同11億円の減少となったことから、同2億円の減少となりました。

● 主要業種の貸出金残高(2025年3月末) (単位:億円)



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,357億円(9.6%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,547億円(6.3%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

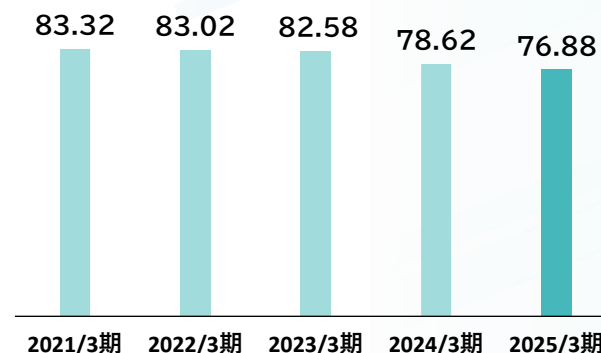
(単位:億円)

期末残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
貸出金	21,289	21,997	23,586	21,696	23,398	24,568	981	1,169
一般貸出	16,128	16,798	18,377	16,447	18,167	19,225	848	1,058
地方公共団体等	1,823	1,769	1,751	1,849	1,788	1,902	150	113
個人ローン	3,337	3,429	3,457	3,400	3,442	3,439	△17	△2
うち住宅ローン	3,096	3,183	3,202	3,157	3,190	3,179	△23	△11
個人ローン比率	15.6%	15.5%	14.6%	15.6%	14.7%	14.0%	△0.6%	△0.7%

平均残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
貸出金	21,179	21,734	23,392	21,306	22,064	23,644	251	1,579
一般貸出	16,019	16,503	18,168	16,132	16,855	18,433	264	1,578
地方公共団体等	1,865	1,819	1,773	1,843	1,787	1,762	△11	△25
個人ローン	3,293	3,411	3,450	3,330	3,421	3,448	△1	27

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(期末残高)が前年度比102億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同556億円、同417億円、同92億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、76.88%と引続き高い水準を維持しています。

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

期末残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
貸出金	21,289	21,997	23,586	21,696	23,398	24,568	981	1,169
うち徳島県内	12,330	12,497	12,984	12,464	13,026	13,129	144	102
うち関西地区	4,449	4,529	4,606	4,493	4,592	4,685	78	92
うち中四国地区	1,783	1,943	2,118	1,934	2,113	2,531	412	417
うち関東地区	2,724	3,027	3,877	2,804	3,665	4,222	345	556
平均残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
貸出金	21,179	21,734	23,392	21,306	22,064	23,644	251	1,579
うち徳島県内	12,219	12,424	12,989	12,290	12,539	12,955	△34	415
うち関西地区	4,445	4,510	4,548	4,452	4,511	4,590	42	78
うち中四国地区	1,814	1,930	2,112	1,837	1,979	2,219	107	240
うち関東地区	2,699	2,870	3,742	2,724	3,033	3,877	135	844

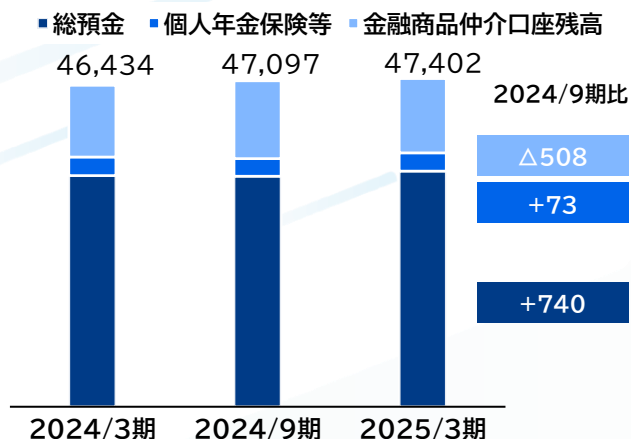
《参考》

期末残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
中小企業等貸出金残高	17,569	17,808	18,290	17,918	18,396	18,889	598	493
信用保証協会付融資残高	2,662	2,610	2,537	2,735	2,554	2,547	9	△7

- 譲渡性預金を含む総預金残高(期末残高)は、法人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年度比627億円(同1.8%)増加し、3兆4,037億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村証券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高(時価)を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同340億円増加し、1兆3,365億円となりました。

● 総預金 + 個人年金保険等 + 金融商品仲介口座残高の推移(注1)

(単位:億円)



(注1)総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
 (注2)個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
預金 (A)	31,461	31,654	32,025	32,722	1,068	697
譲渡性預金 (B)	1,582	1,643	1,384	1,315	△327	△69
総預金 (A+B)	33,044	33,297	33,409	34,037	740	627
うち個人預金	20,875	20,921	20,917	20,895	△25	△21
うち法人預金	9,095	8,878	9,222	9,656	778	433
うち公金預金	2,586	2,902	2,707	2,842	△59	135

平均残高	2023/9期	2024/9期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
預金 (A)	32,008	31,635	31,709	31,732	96	23
譲渡性預金 (B)	1,586	1,610	1,585	1,555	△55	△29
総預金 (A+B)	33,595	33,246	33,294	33,288	41	△6
うち個人預金	20,868	20,979	20,872	20,963	△15	91
うち法人預金	9,421	9,137	9,222	9,190	52	△31
うち公金預金	2,822	2,732	2,720	2,738	6	18

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
個人年金保険等(C) (注2)	2,620	2,557	2,671	2,630	73	△41
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計(D)	8,910	11,243	10,353	10,734	△508	381
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	8,792	11,102	10,219	10,589	△512	369
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	118	141	133	145	4	12
預かり資産残高(C+D)	11,530	13,800	13,025	13,365	△435	340

《参考》金融商品仲介口座数	2023/9期	2024/9期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
	91,667	98,041	95,191	100,125	2,084	4,934

(注3)当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

(注4)四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、円貨債券の減少を主因として、前年度比156億円減少し、1兆445億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、国内金利の上昇などにより同141億円減少し、1,088億円の評価益となりました。(株式+128億円、債券△246億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)△23億円)

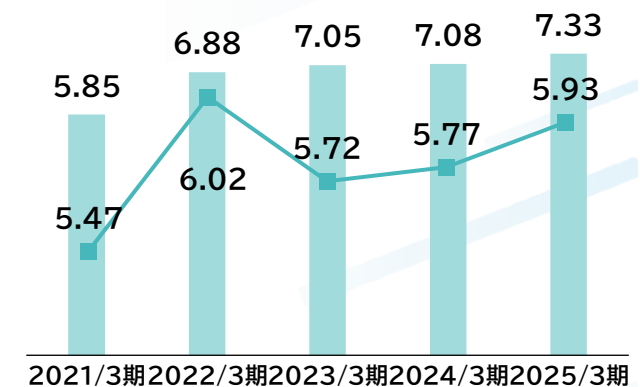
【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
有価証券合計	9,802	10,184	10,571	9,454	10,602	10,445	△126	△156
国債	1,351	1,391	1,823	1,475	1,570	1,737	△85	166
地方債	1,619	1,650	1,444	1,706	1,585	1,416	△28	△169
社債	1,988	2,875	2,493	2,638	2,712	2,339	△153	△373
株式	1,414	1,526	1,967	1,247	1,794	1,947	△20	152
その他	3,427	2,741	2,843	2,385	2,939	3,005	162	65
うち外国証券	1,866	840	902	691	941	1,046	144	104
うち投資信託	1,561	1,901	1,940	1,694	1,998	1,959	18	△39

● デュレーション(注)の推移 (単位:年)

■ デュレーション ■ アセットスワップ考慮後



《参考》平均残高

(単位:億円)

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
有価証券合計	9,419	9,234	9,581	9,023	9,338	9,539	△42	201

【有価証券の評価損益】

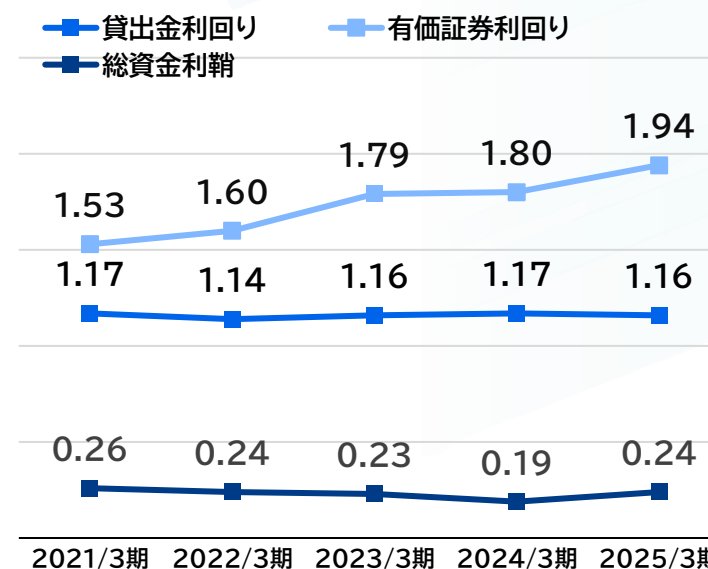
(単位:億円)

期 末	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
有価証券合計	607	817	1,321	605	1,229	1,088	△233	△141
株式	703	843	1,259	599	1,096	1,224	△35	128
債券	△14	△137	△182	△26	△127	△373	△191	△246
その他	△81	111	243	31	260	237	△6	△23
うち外国証券	△140	△34	17	△13	△5	3	△13	8
うち投資信託	59	145	226	45	265	233	7	△32

(注)
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。
また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。
なお、外貨建債券のデュレーションは4.41年となっております。

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、下期からは反転したものの、年度ベースでは前年度比0.01ポイント低下し、1.16%となりました。
- 有価証券利回りは、国内債券利回りの上昇や株式の配当金が増収となったことなどから、同0.14ポイント上昇し、1.94%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.04ポイント上昇し、1.28%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.01ポイント低下し、1.04%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.05ポイント上昇し、0.24%となりました。

● 利回りの推移 (単位:%)



【利回り】

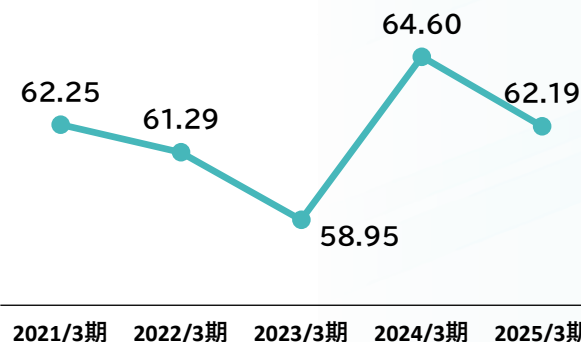
(単位:%)

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
資金運用利回り (A)	1.13	1.25	1.23	1.23	1.24	1.28	0.05	0.04
貸出金利回り (a)	1.14	1.17	1.13	1.16	1.17	1.16	0.03	△0.01
有価証券利回り	1.66	1.68	1.83	1.79	1.80	1.94	0.11	0.14
資金調達原価 (B)	0.93	1.11	1.02	1.00	1.05	1.04	0.02	△0.01
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.07	0.04	0.05
預貸金レート差 (a)-(b)	1.12	1.15	1.10	1.14	1.15	1.09	△0.01	△0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	0.14	0.21	0.23	0.19	0.24	0.03	0.05

- 経費は、人件費を中心に、前年度比5億円増加し、291億円となりました。
 - 人件費は、業績連動賞与およびベースアップなどの人的資本投資が増加したことから、同7億円増加。
 - 物件費は、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから、同1億円減少。
 - 税金は、前年度とほぼ同水準。
- 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同2.41ポイント低下し、62.19%となりました。

● 修正OHRの推移

(単位:%)



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

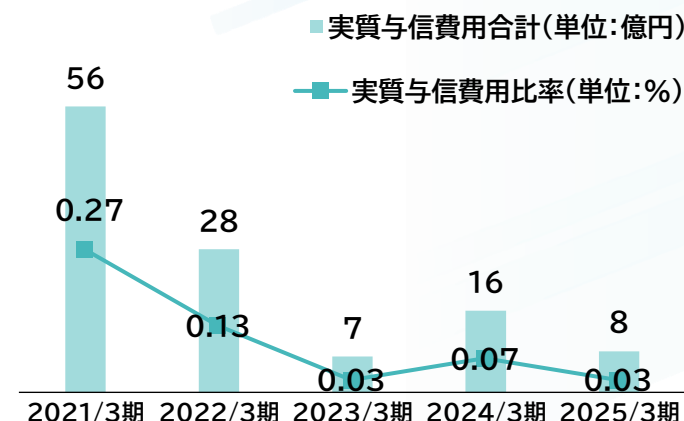
(単位:億円)

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/3比
経費	140	146	146	277	285	291	5
人件費	68	70	72	135	138	146	7
物件費	62	65	64	125	129	127	△1
税金	9	10	10	17	17	17	△0

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/3比
修正OHR	57.34%	68.38%	63.21%	58.95%	64.60%	62.19%	△2.41%
修正人件費OHR	27.83%	32.75%	31.09%	28.67%	31.30%	31.19%	△0.11%
修正物件費OHR	25.49%	30.69%	27.80%	26.55%	29.27%	27.26%	△2.01%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移し、前年度とほぼ同水準となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、2024年問題への影響が懸念される道路貨物運送業への追加的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同5億円減少しました。この結果、与信費用は同5億円減少し、20億円となりました。
- 償却債権取立益12億円を控除した実質与信費用は、同8億円減少し8億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。

● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

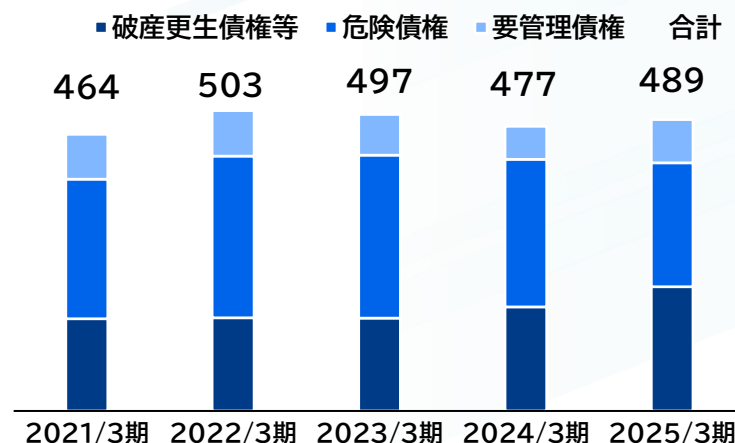
	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/3比
個別貸倒引当金繰入額	843	1,215	1,307	1,331	2,699	2,730	30
貸出金償却	6	3	4	9	7	7	0
偶発損失引当金繰入額	82	1	△80	108	84	△18	△103
債券売却損等	46	41	54	70	143	197	54
不良債権処理額合計 ①	979	1,262	1,285	1,519	2,934	2,916	△18
一般貸倒引当金繰入額 ②	△463	△163	△472	△441	△302	△852	△550
償却債権取立益 ③	155	738	281	307	938	1,239	300
与信費用合計 ④(①+②)	516	1,098	812	1,078	2,632	2,064	△568
与信費用比率	0.04%	0.10%	0.06%	0.05%	0.11%	0.08%	△0.03%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	360	360	531	771	1,693	824	△869
実質与信費用比率	0.03%	0.03%	0.04%	0.03%	0.07%	0.03%	△0.04%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比11億円増加し、489億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、同0.05ポイント改善し、1.97%となりました。

● 金融再生法開示債権の推移 (単位:億円)



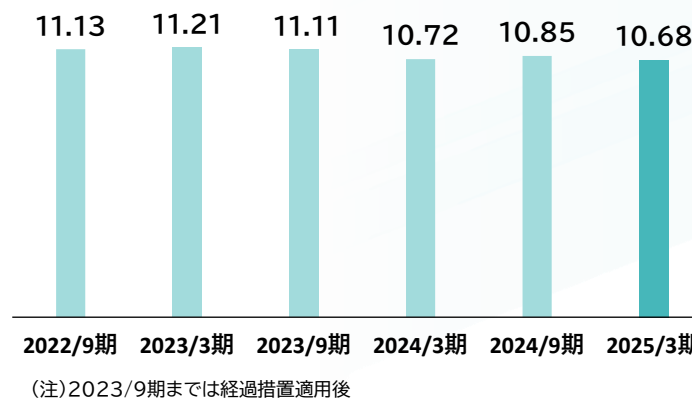
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

期末残高	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
破産更生債権等	16,253	15,336	20,600	15,584	17,500	20,838	237	3,337
危険債権	26,662	27,922	20,294	27,384	24,756	20,792	498	△3,963
要管理債権	7,211	5,845	6,719	6,794	5,527	7,290	571	1,763
開示債権合計 (a)	50,127	49,103	47,614	49,763	47,784	48,921	1,306	1,136
正常債権 (b)	2,108,648	2,178,030	2,337,408	2,148,551	2,320,105	2,433,235	95,827	113,130
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.32%	2.20%	2.00%	2.26%	2.02%	1.97%	△0.03%	△0.05%
貸倒引当金総額 (c)	11,275	11,664	11,833	11,549	11,588	12,407	573	819
担保・保証等 (d)	30,896	29,782	28,841	30,637	29,137	29,560	719	422
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.13%	84.40%	85.42%	84.77%	85.22%	85.78%	0.36%	0.56%

- 連結自己資本比率(国内基準)は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、10.68%と前年度比で0.04ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、10.43%となりました。

● 自己資本比率（連結）の推移 (単位:%)



【連結】バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2024/9比	2024/3比
自己資本(コア資本)の額	2,310	2,376	2,444	2,336	2,399	2,471	26	71
基礎項目の額	2,340	2,406	2,471	2,367	2,427	2,498	26	70
うち普通株式に係る株主資本の額	2,276	2,345	2,422	2,307	2,372	2,452	30	79
調整項目の額	29	29	27	31	27	27	△0	△0
リスクアセット	20,745	21,378	22,512	20,826	22,378	23,129	617	751
自己資本比率	11.13%	11.11%	10.85%	11.21%	10.72%	10.68%	△0.17%	△0.04%

【単体】

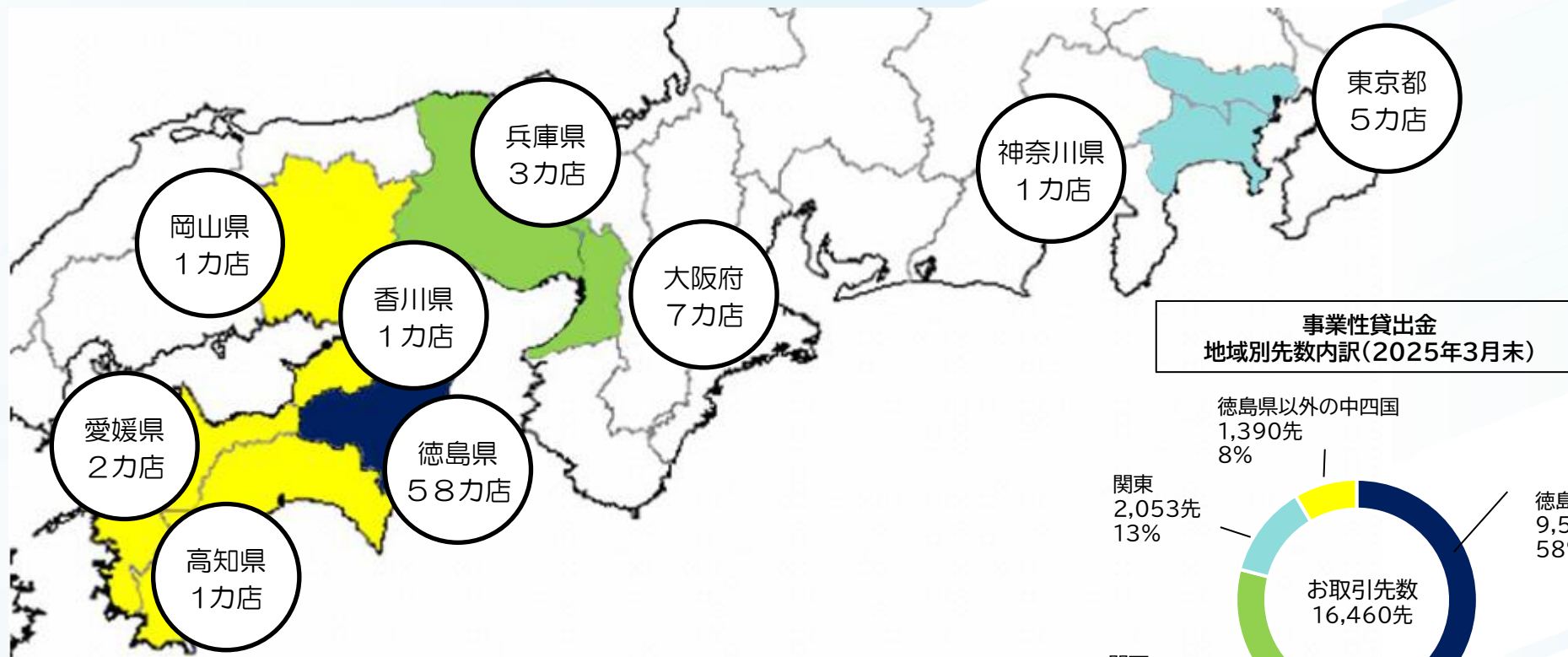
自己資本比率	10.78%	10.79%	10.54%	10.89%	10.43%	10.43%	△0.11%	0.00%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

- 2025年度につきましては、経済の回復基調が続くものの、地政学的リスク、各国の通商政策等の動きを受けた海外の経済・物価動向、企業の賃金・価格設定行動等、わが国経済・物価を巡る不確実性は極めて高い状況が続くと予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比11億円増益の188億円、同14億円増益の188億円、同2億円増益の過去最高益となる133億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同18億円増益の486億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同20億円の増益。
 - 役務取引等利益は、一時払い保険の販売手数料体系の変更による減収を見込み、同2億円の減益。
- 経費は、人的資本投資などの増加により、同7億円増加の298億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同19億円増益の25億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同14億円増加の22億円を予想しております。

2025年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2025/3期実績	2025/9期予想	2026/3期予想	2025/3比
経常収益		616	320	653	37
業務粗利益		448	242	486	38
コア業務粗利益		468	242	486	18
資金利益		398	206	418	20
役務取引等利益		78	39	76	△2
その他業務利益		△28	△3	△8	20
うち国債等債券関係損益		△19	—	—	19
経費(臨時処理分を除く)	△	291	149	298	7
コア業務純益		177	92	188	11
業務純益		166	92	194	28
経常利益		174	91	188	14
特別損失		△2	△1	△2	0
当期(中間)純利益		131	63	133	2
有価証券関係損益		6	12	25	19
実質与信費用合計		8	11	22	14



※店舗内店舗は除いています

※2025年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち42%が徳島県以外のお取引先となっています。

ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2025年3月期における中小企業等貸出金比率76.88%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

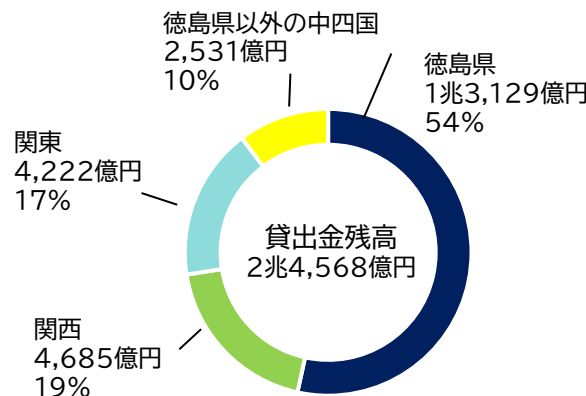
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となるよう全力を尽くしてまいります。

強固な顧客基盤とネットワーク

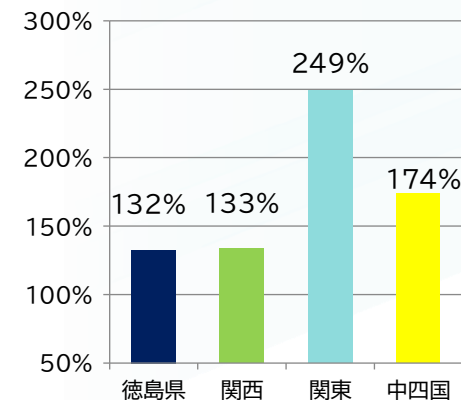
当行は徳島県内に58店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金
地域別内訳(2025年3月末)



貸出金
地域別伸び率(2015年3月末比)

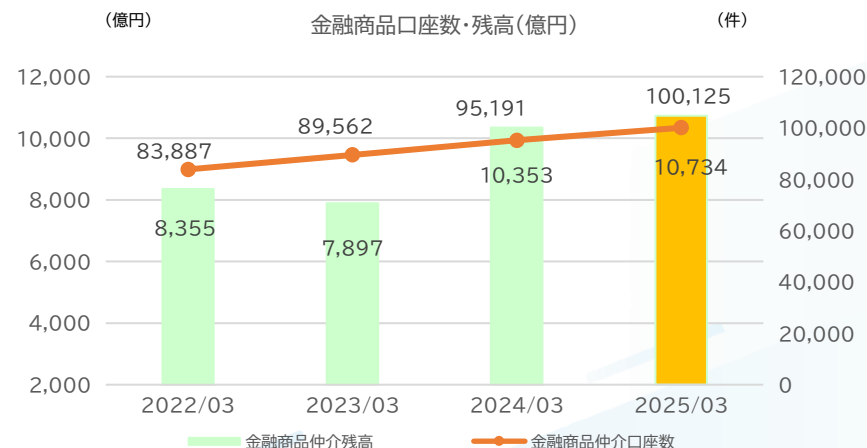


※2015年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で40%から46%に増加しています。

広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村証券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



CAPMに基づく株主資本コストは5.0%程度、インプライド資本コスト(株式益利回り)に基づく同コストは10.6～11.1%程度と認識しております。実績値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

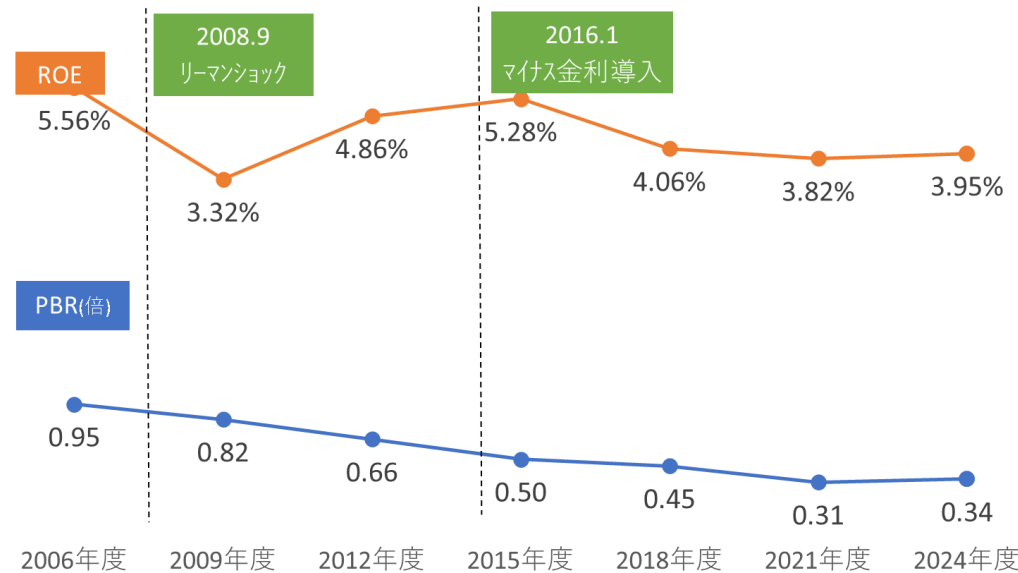
当行の認識する株主資本コスト

CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.0% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	10.6～11.1% 程度

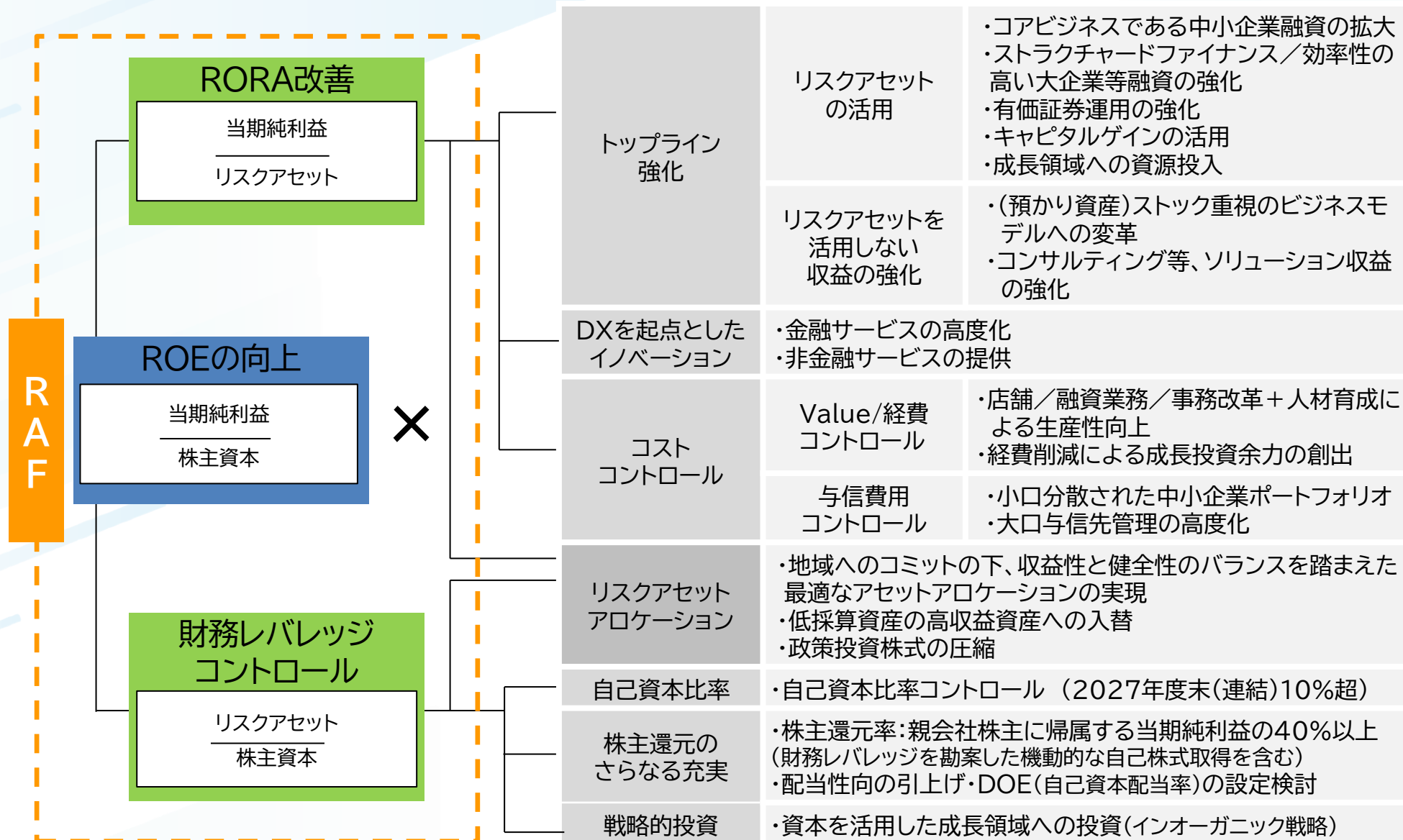


(ROE)

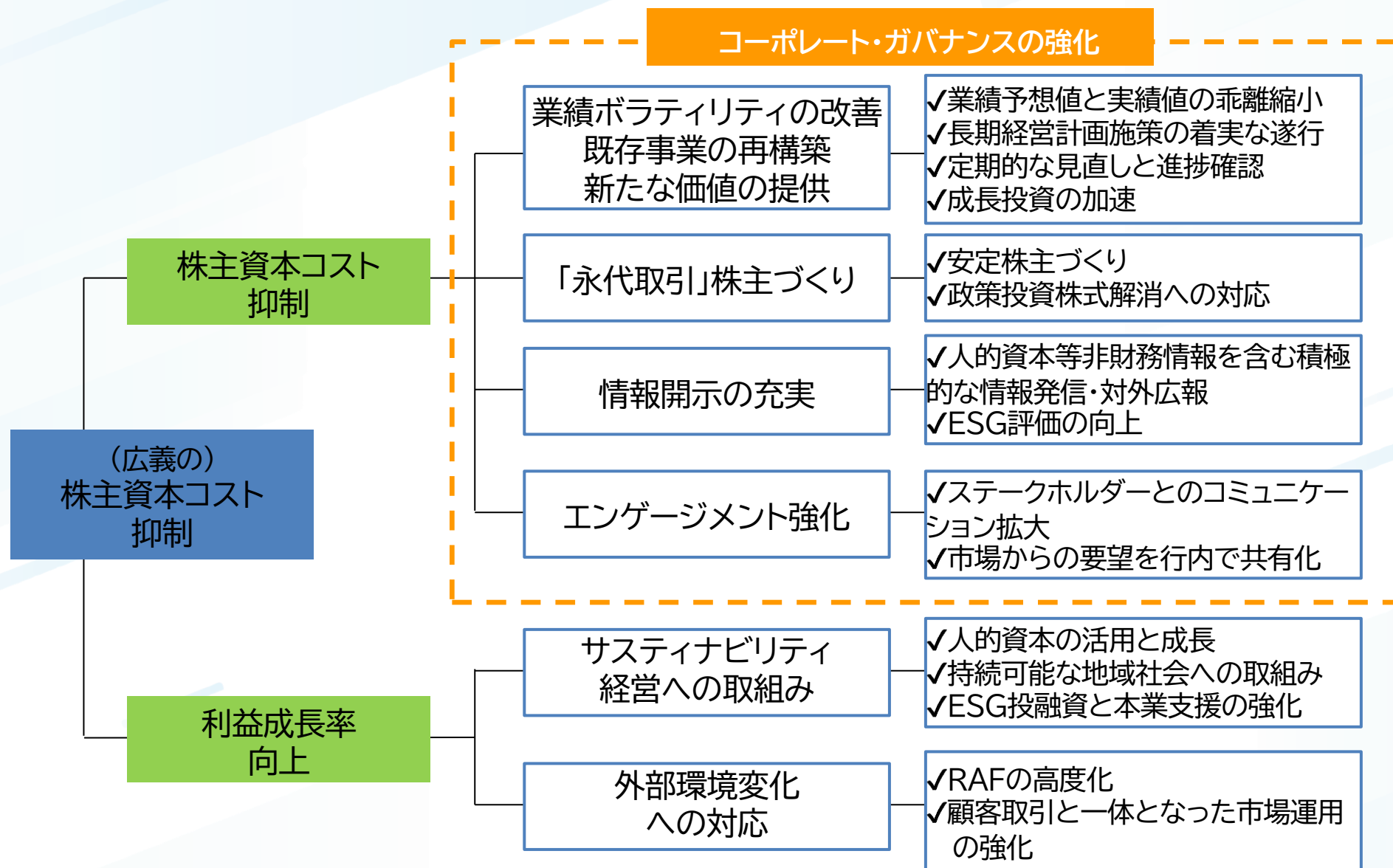
中長期的にめざす水準	5.0～7.0% 以上
《実績》 2024年3月期(連結)	3.68%
2025年3月期(連結)	3.95%



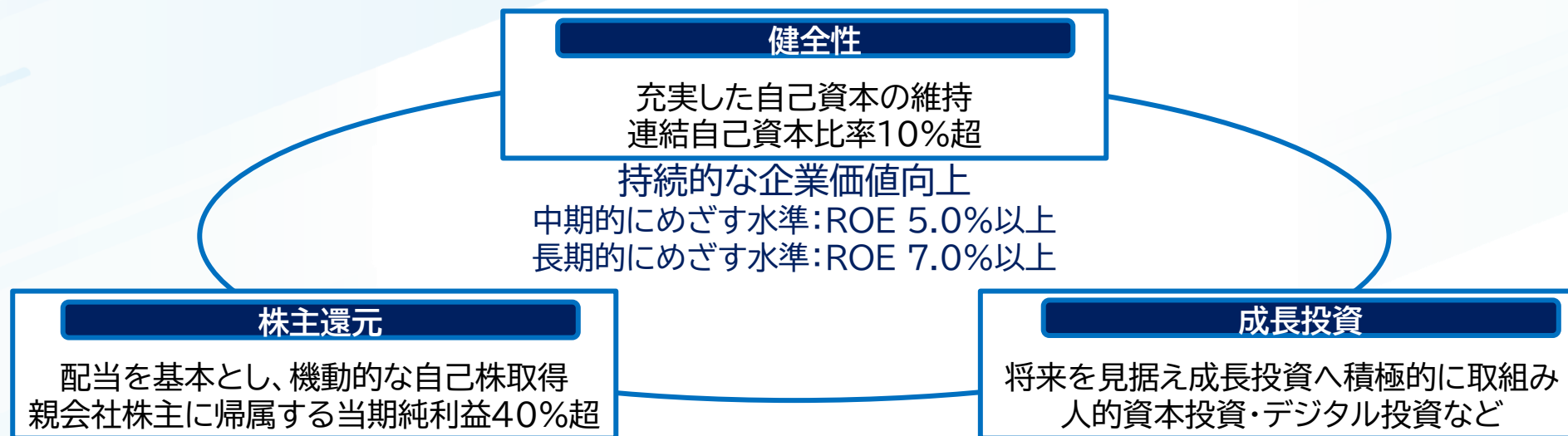
RAF(リスクアパタイト・フレームワーク)に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。



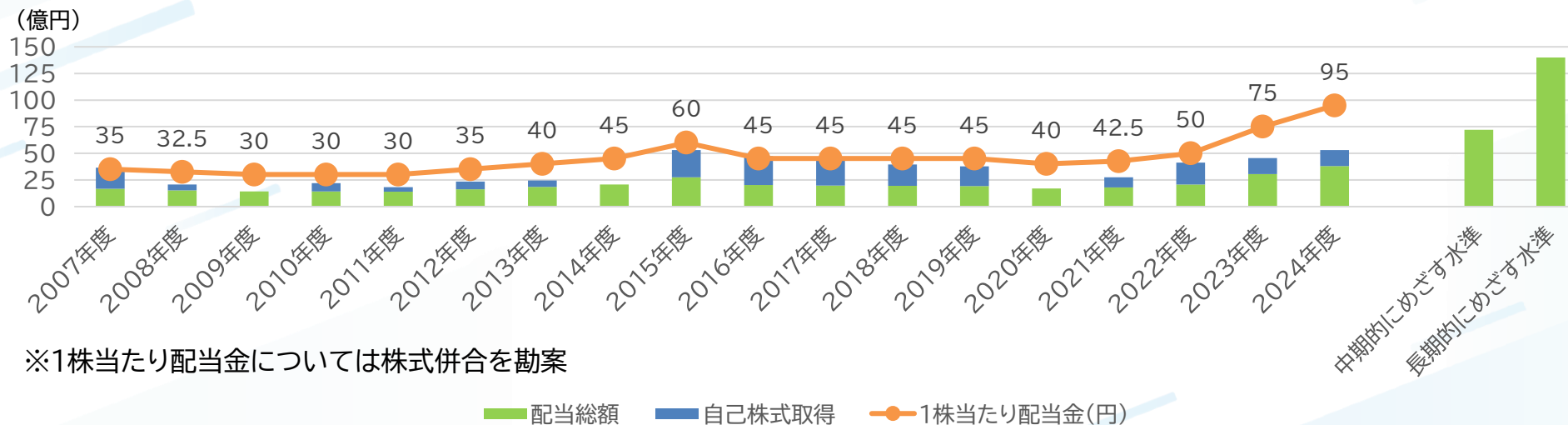
(広義の)株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。



【資本政策】当行グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準(連結自己資本比率10%超)を維持したうえで、将来を見据え成長投資(人的資本投資やデジタル投資等)へ積極的に取組むとともに、株主さまの皆さまへの積極的な利益還元を充実させてまいります。

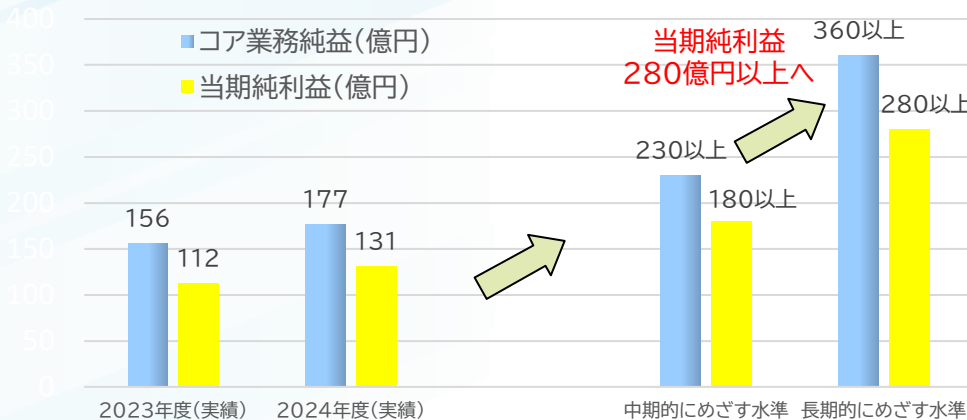


【株主還元の推移】



長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

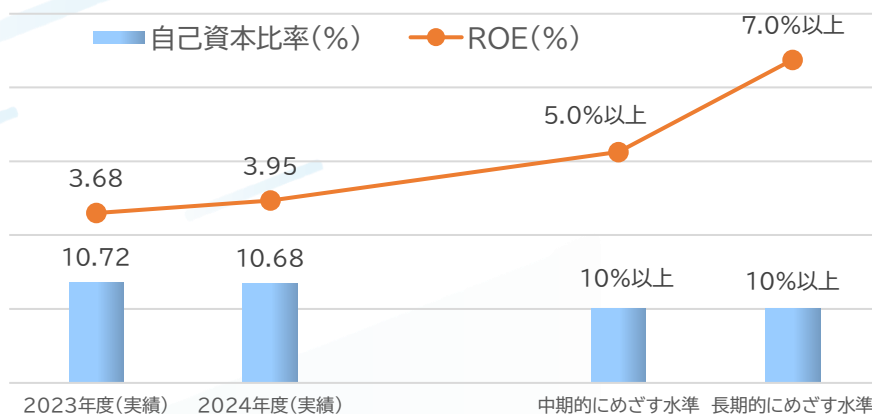
利益水準の引上げ(単体ベース)



利益水準の引上げに向けて

- ・長期経営計画「Growing beyond 130th」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。
- 【基本戦略】1. 永代取引の進化
 2. 持続可能な地域社会への取組み
 3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
 4. 経営基盤の強化
- ・これまで取組んできた四国アライアンスや野村証券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化し、中期的には安定して当期純利益を180億円計上できる収益体質の構築を図る。

ROE引上げと自己資本比率(連結)



財務レバレッジ政策について

- ・RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。
- ・中小企業融資と外航船を中心としたコアビジネスに加え、ストラクチャードファイナンスや大企業融資の本部施策により、貸出金の増強を図る。
- ・配当性向の引上げと機動的な自己株取得により株主還元率40%以上
- ・政策投資株の縮減を加速し、成長投資へ

1 お客さまの経営をサポートする取組み

- 非対面で申込から融資実行までの手続きが可能となるようお客さまによる徳島県信用保証協会への保証申込手続きを電子化【2024年7月】
- 魅力ある持続可能な地域社会の実現に向け、「あわぎん未来創造ファンド」および「あわぎん成長企業ファンド」を通じ複数の企業に出資したほか、当行と阿波銀キャピタルが設立した「あわぎん事業承継ファンド」を通じた資本業務提携を行い、経営陣をサポート
- 徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等を金融面からサポートするため、「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱いを開始【2024年10月】
- 「あわぎん相続セミナー」、「あわぎん医療セミナー」、「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「あわぎんSDGs実践ゼミ」を引続き開講
- インターネットバンキングによる振込みや電子記録債権のご案内を通して決済のデジタル化とお客さまの業務効率化をサポート

2 新サービス・キャンペーン

- 住宅ローンの正式申込み・電子契約サービスのWEB受付を開始【2024年10月】したほか、キャッシュカードの喪失届(利用停止)および発見届(利用再開)の各種手続きが来店不要でご利用いただけるようWebで手続き可能なサービスを拡充【2025年2月】
- 住まいや暮らしの困りごとを解決するため、最適な地域事業者を紹介する「あわぎんファミリーサポートクラブ」のサービスを開始【2025年1月】
- 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「預金キャンペーン」および「NISAにチャレンジ！応援キャンペーン」などを実施

3 ▶ 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に「四国アライアンス奨学金返還支援制度」を創設【2024年6月】
- フードロス問題や貧困問題の解決に地域一体となって取組むため、「四国アライアンスフードドライブ」を実施【2024年11月】

4 ▶ SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 気候変動対策の一環として、鴨島センターに太陽光発電設備を設置【2024年5月】
- 徳島県内金融機関としては初めてZEB認証を取得した昭和町支店のほか松茂支店を新築移転
- 詐欺被害防止の実効性を向上させるため徳島県警察との「詐欺被害防止等の連携に関する協定書」を締結【2024年12月】
- じゅうだん会参加行とともに既存のシステム共同化の枠組みを超え、メインフレームや分散系システムを含むあらゆるシステム基盤をそれぞれ最適な範囲で共同利用する新たな地域金融機関向け共同プラットフォームを採用
- 525千株、1,499百万円の自己株式を取得【2024年5月～6月、2024年11月～12月、2025年3月】、また1,040千株を消却【2025年3月】
- 活力ある組織と多様な働き方を実現するため「出産祝い金」、「不妊治療支援制度」および「旧姓使用選択制度」を新設し、定年後再雇用制度を改定するなど人的資本投資を強化



■四国アライアンス … 四国創生へ向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取り組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱開始

「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

四国内企業の従業者支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

連携

連携

四国
アライアンス

野村證券

サポート内容

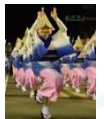
- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

事業承継

- 阿波銀キャピタル「あわぎん成長企業ファンド」「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



起業家支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大



SDGs

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN(脱炭素)支援

自治体

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業誘致活動の支援
- 自治体のDX支援
- 企業版ふるさと納税活用

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2024年度および2025年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。